

Title	近現代日本の都市におけるエスニック集団の集住形態の諸相(Abstract_要旨)
Author(s)	福本, 拓
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2017-11-24
URL	https://doi.org/10.14989/doctor.r13129
Right	学位規則第9条第2項により要約公開
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

京都大学	博士（文学）	氏名	福本 拓
論文題目	近現代日本の都市におけるエスニック集団の集住形態の諸相		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文の目的は、日本の都市を対象に、エスニック集団の集住地区ないしセグレーションの空間的形態や特性を、20世紀初頭から現在に至るまでの長期的な観点から把握・分析することにある。日本の都市におけるエスニック集住地区に関しては、断片的にしか研究蓄積が存在せず、こうした空間的要素が日本の都市で歴史上いかなる位置を占めてきたのかを、通時的な観点から検討した研究は乏しい。日本は、近代期の植民地からの移住者の増加、第二次世界大戦後の外国人流入の僅少さ、1990年代以降の新来外国人（ニューカマー）の増加という、エスニック集団の増減に関して特徴的な経験を有するゆえに、歴史的な視座から現在までを見通した研究は不可欠だといえる。本研究の特色は、日本の都市が内包する植民地主義下の人口移動に由来する空間形成と、グローバル化の中で生じたその双方を視野に入れ、時間軸と都市空間構造・人口移動という空間軸を統合的に捉える観点にある。</p> <p>本論文は、3部9章から成る。まず第1部（Ⅰ～Ⅲ章）において、集住地区やセグレーションに関する国内外の理論・実証研究の動向を概観し、現代日本を事例とする基礎的分析を行った。</p> <p>Ⅰ章では、欧米におけるセグレーションをめぐる基礎的理論を、時代ごとに異なる国際人口移動の形態や都市空間構造との関係から整理した。結果、日本を対象とする実証研究において斟酌すべきポイントとして、①国際・国内人口移動との関係、②時代ごと異なる都市の社会経済的特徴、③マクロな政策や社会構造の影響、④セグレーションとコミュニティの関係、の4つを呈示した。以降の章では、この①～④の観点を意識しつつ、時代ごと、トピックごとに集住地区の形成・変容とその意義を検討した。</p> <p>続くⅡ章において、日本のエスニック集団の居住地分布に関わる既存研究を、人口移動と都市空間分化の歴史的展開を意識しつつ回顧した。既存研究は、日本の外地人・外国人数の数的推移に呼応し、近代都市史研究、第二次世界大戦後の大都市コミュニティ研究、1990年代以降のニューカマー研究という3つの潮流に即する形で進んできた。しかし、これらの研究では20世紀初頭からの通時的観点から集住地区を捉える観点は乏しく、また近年のニューカマーに関してはセグレーションの基礎的分析すら欠いている。換言すれば、（ポスト）植民地主義的な要素を含む人口移動に由来する都市空間の形成が、現代のニューカマーの集住地区とも時にオーバーラップし、日本の都市の欠くことのできない部分を占めてきたという事実が、既存研究では看過さ</p>			

れている。

これらを受け、Ⅲ章で在日外国人の空間的セグリゲーションの現況に関する小スケールでの定量的分析を行った。可変的バンド幅によるグローバル指標と空間的自己相関に基づくローカル指標を用いた分析からは、東京・大阪の双方で、在日朝鮮人に代表されるオールドカマーの集住の弱化と、ニューカマーの特定地区への集中傾向が析出された。そして、両都市の集住の相違が、オールドカマー・ニューカマーの構成割合と、両者の分布傾向の差異からもたらされた点が見出された。特にニューカマーの空間的偏在に関しては、日本の出入国管理体制下で滞在期間の短い者が多いという特徴をふまえる必要があることも示唆された。

次に第2部（Ⅳ～Ⅶ章）では、大阪市の在日朝鮮人オールドカマーの事例を中心に、近代期から現在に至るまでの集住地区の形態を検討し、その変動・存続をもたらした要因の析出を試みた。

Ⅳ章では、第二次世界大戦とアメリカ占領期を挟む1920年～50年代の時期を対象に、在日朝鮮人集住地の変化の解明に取り組んだ。大戦前の大阪市のインナーシティにみられた集住地は、特に就業の面で、中規模の工場労働者の多いもの、土木・雑業層が多数を占めたもの、零細工場の職工が集中したものと類型化でき、中でも大阪市東南部の集住地では自営業者層の萌芽という形での階層分化も確認できた。これらの集住地の大半は、空襲被害や戦後の在日朝鮮人数の急減の影響を受けてほぼ消滅する。しかし、自営業者が多かった一部の集住地は、空襲被害の小ささや相対的に安定した生活基盤の形成、また占領下の貨幣持ち出し制限という政治的要因もあり、戦前から戦後にかけて存続した。結果、現在の居住分布形態が、この期間の集住地区の変化に由来することを示した。

Ⅴ章では、1950～80年代の在日朝鮮人集住地区を、土地取得過程および居住・就業との関わりから分析した。在日朝鮮人は、持ち家割合や自営業者層割合の大きさを特徴とし、特に最大の集住地区である大阪市生野区では人口と自営業者の偏在が空間的に重複していた。また、土地所有権の移転から、同区で1960年代から在日朝鮮人の借家人による土地取得が進んだこともわかった。さらに土地抵当権の分析を通じ、不動産資産が事業者の資金融通の手段になるとともに、そうした資金が民族金融機関以外にも依拠していた点も明らかとなった。土地取得は、居住モビリティの低下に加え就業地の空間的固定化にもつながり、集住地区での職住近接という特性の存続に寄与した部分があった。

Ⅵ章では、エスニック経済の盛衰や自営業者の分布との関連から集住地区の変化を捉えた。1980年のデータからは、製造業で集住地区内への立地指向が明瞭な反面、非製造業では分散立地の傾向が強いという相違が見出された。一方1997年については、集住地区内の労働集約的な業種での自営業者の減少が顕著であった。こうした変化の背景には、①集住地区が有していた低廉な労働力供給やリンケージ形成を通じた

柔軟な生産体制というコスト面での利点が失われたこと、②人的資本と社会的上昇機会との齟齬が次第に解消されて低コストの労働力供給の停滞を招いたこと、の二側面が影響していた。結果、職住近接の就業機会が減少し、在日朝鮮人の集住地区からの転出につながったと考えられる。

VII章では、ニューカマーを主体とするエスニック空間の現出過程を、花街から韓国クラブ街へと変容した事例から検討した。その際、4つの分析観点（資本の由来、建造環境の変容、人口移動との関係、従前の居住者との関係）を設定し、花街の衰退に起因する在日朝鮮人への土地所有権移転とともに、マンションや韓国クラブの需要を見込んだスナックビルの建設や、その際に民族金融機関を含む資本が流入したことを明らかにした。韓国クラブの開業はニューカマーの就業機会ともなり、また近隣のマンションが居住の受け皿となることで、職住近接を伴う彼ら・彼女らの集住に寄与した。これらの知見は、集住地区の形成に資本が先行しうること、また、職住近接が建造環境の変容とそれに続く人口移動によって生じる過程を析出した点で意義がある。

そして第3部（VIII～IX章）では、1990年代以降のニューカマー増加に伴う集住地区の形成やその社会的含意に関する実証分析を試みた。

VIII章では、集住地への居住が持ちうる生活活動や社会関係の形成への影響を検証する目的で、生活活動・社会関係から構成される生活空間の特徴を大阪府の韓国人・中国人・ベトナム人ニューカマーを対象に分析した。その結果、生活空間の差異は、社会属性に加え、中心部／郊外部や集住地／非集住地という居住地特性にも由来していることが明らかとなった。例えば活動空間・社会関係の空間的範囲は集住地居住者の方が明らかに狭く、非集住地居住者は空間的に分散した同国人との社会関係を維持していた。加えてインタビュー調査のデータからは、特に韓国人では在日朝鮮人との、ベトナム人では日本人との関係に対する認識が、集住地への居住によって影響されていた。

IX章では、ニューカマーのうちブラジル人の集住地区に焦点を当て、四日市市を事例に、郊外空間をめぐる集合的消費との関連から日本人の受入れ意識を検討した。地区内の住宅種別（一戸建て・県営・UR）の違いに着目した統計分析からは、外国人増加への認識や受入れの方向性について住宅種別間の差異は見出せなかったが、ブラジル人に関連して問題視される具体的内容をみると、UR・県営では日常生活に関わる項目が中心であった一方、一戸建てでは過去の良好なコミュニティ像との対比から特に教育環境の変化に焦点が当てられていた。これらの結果は、ブラジル人の存在が問題化される背景に、再生産される労働力の質に関わる郊外空間での集合的消費の変質があることを示唆する。

以上の分析・考察から導出される本研究の貢献として、第一に、既往研究の分析で欠落している集住地区やセグリゲーションという空間的現象が、日本の都市においても看過できない一要素を占めていることを明示した。第二に、長期的な集住地区の変

容の分析・考察を通じ、外国人に対する諸種の差別の存在や、外国人流入の少なさの背景にあるマクロな政治的要因の下、集住地区が居住・就業上の特徴を伴って現在まで存続した経緯が明らかとなった。第三に、日本の事例について、グローバル化の下での国際人口移動と集住地区の形成が、オールドカマーによるものも含め、歴史的な都市空間形成を基盤に展開している部分があることも示した。これらの知見からは、日本における都市空間の理解にとって、長期的な国際・国内人口移動を視野に入れつつ、オールドカマーに関する（ポスト）植民地主義的要素とグローバリゼーションに関わる要素とが折り重なる諸相への着目が必要であることが示唆される。欧米で隆盛してきた都市とエスニック・セグリゲーションの関係について、日本の都市やエスニック集団の特性を意識しつつ実証したことは、都市地理学をはじめとする都市研究、ならびに日本のエスニック集団研究の双方に貢献しうるものだといえる。

(論文審査の結果の要旨)

1990 年代以降、グローバル化の進展によって国境を越える人の移動が活発化してきた。国際移動者は、目的国の都市の特にインナーシティにおいてしばしば顕著な集住地を形成する。都市内部の居住分化は都市の空間構造の重要な一要素であり、とりわけ欧米では、都市におけるセグリゲーションやエスニック集団の集住地は地理学研究の有力なテーマであるため、これまでかなりの成果が蓄積されている。

日本では好況によって労働力不足が生じた 1980 年代後半から、外国人の流入が見られるようになった。これを受け、日本における外国人を対象とした地理学的研究も次第に活発になってきた。欧米における先行研究から一定の刺激を受け、様々な観点から多くの成果が発表されてきたが、その中においては都市内のセグリゲーションやエスニック集団の集住地への注目が少なくない。論者の研究はこの系譜に属している。なお、1980 年代以降に日本に流入し定住した外国人は、一般的にニューカマーと呼ばれている。在留外国人の研究の主たる対象となったのはこのニューカマーである。対照的に、長い居住歴を有するオールドカマーとしての在日朝鮮人に向けられる関心は大きくなかった。論者の主な対象はオールドカマーであり、本論文は既存研究の少ない領域を埋める労作である。

論者は、地理学や隣接分野における内外の既往文献を広く参照し、在日朝鮮人の国内最大の集住地である大阪市生野区を中心とする一連の論文を刊行してきた。本論文はそれらをまとめた重厚な成果であり、日本における外国人集住地の研究を大きく前進させたと高く評価できる。具体的な意義として指摘できるのは、次の 3 点である。

第一に、20 世紀初頭から現代までの主に在日朝鮮人を対象とした通時的な研究として、集住の具体的な状況とその形成要因を明らかにした点である（特にⅣ章～Ⅶ章）。論者が対象とした期間全体にわたる包括的なデータソースはないため、丹念な資料収集によって明らかになった多様な資料が用いられている。例えば、Ⅳ章では『大阪府警察統計書』，Ⅴ章では『在大阪朝鮮人各種事業者名簿録』と『在日韓国人企業名鑑』，Ⅵ章では『在日韓国人名録』と『在日韓国人会社名鑑』が効果的に利用されているし、Ⅶ章での土地登記データを使った分析は秀逸である。これらの資料やデータから作成された一連の地図によって、大阪における集住地の形成や変化についての重要な知見が得られた。すなわち、第二次大戦前には、中規模の工場労働者が卓越した大阪市北部、土木・雑業層が多数を占めた大阪市西南部、零細工場の職工が集中した大阪市東南部に集住地が形成されていた。しかし、戦時中の空襲の被害や戦後の占領期にかけての貨幣持ち出し制限という政策などの影響を受けた結果、集住地は自営業をはじめとする安定した生活基盤ができた東南部にほぼ限られることになった。今日まで続く集住地の基本的パターンが、この時期に由来することが明らかになった。しかし、1980 年代以後は、経済のリストラクチャリングや在日朝鮮人の労働コスト面での優位性の低下によって、集住の程度が次第に弱まっていく。なお、オールドカマー

の集住地に隣接して、在日朝鮮人のニューカマーの集住地が形成されたことを解明したⅦ章の論考も、興味深い内容で優れている。

第二に、日本の状況を念頭において、集住地区特定の具体的な方法を案出している点である（Ⅲ章）。集住地研究の進展には、公的統計における町丁をはじめとする都市内の小地域データの刊行とそれを地図化するためのソフトウェアである地理情報システム（GIS）の進歩が欠かせないが、日本でこの2つの条件が整うのは1990年代以降である。欧米の都市と比較した場合の日本の都市を分析するさいの問題は、外国人人口の比率が概して低く、海外の分析手法の機械的な導入が難しい点にある。そのため、論者は対象地域全体についてのグローバルな指標と町丁ごとのローカルな指標を組み合わせ、1995年、2000年、2005年の3時点を取りあげて、東京と大阪における外国人の国籍別の集住地を町丁単位で特定するとともに、その変化の傾向を精細に明らかにした。論者の分析手法は国内の他都市の事例へも適用可能であり、この意味で論者は、日本における今後の関連研究に対する重要な方法論的貢献を行ったと考えうる。

第三に、在日外国人の居住・就業の場に関する統合的な解明を進めた点である。集住地は基本的に、エスニック集団の居住地の空間的集中をさす。居住地は就業地との関連で決まることが多いため、両者は本来密接に関連している。しかし、既存の研究では就業地の分析を欠くものが目立ち、地理学的視点からは問題があった。本論文は、Ⅳ章からⅦ章では資料の許す範囲内において、Ⅷ章では独自のアンケート調査によって、居住地と就業地の双方を解明するのみならず、職住の近接度や生活空間の範囲にも検討を加えている点が高く評価される。

以上のような優れた意義を有する本論文であるが、改善の望まれる点がないわけではない。Ⅲ章とⅧ章における統計的方法に関する説明や解釈に、不十分な点が認められる。また、本論文で得られた成果と海外の既往研究の成果との異同点に関する整理がやや弱い点も、惜しまれる。しかし、これらの点は論者自身認識しており、本論文の優れた内容を大きく損ねるものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2017年9月25日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。